

成長政策の経済分析

2013年10月17日

経済産業研究所(RIETI)

森川正之

※本資料中、意見にわたる部分はすべて個人的見解である。

景気と経済成長

景気(短期)

- ・民間需要(消費、設備投資、住宅投資)
- ・公的需要(政府消費、公共投資)
- ・海外需要(純輸出)

第一の矢

第二の矢

経済成長(中長期)

- ・労働者数 × 労働時間
- ・資本ストック(設備)
- ・**全要素生産性(TFP)**
イノベーション、新陳代謝
人材の質、経営力

第三の矢

RIETIの生産性研究(例)

● 産業生産性データベースの構築

- JIPデータベース, R-JIPデータベース * JIPは10年ほど前にESRIから継承。
- 東京で大規模な国際コンファレンス(World KLEMS)を予定(2014.5.19-20)

● 企業マイクロデータでの生産性の動態分析:「新陳代謝」効果

● グローバル化と生産性

- 対内直接投資、日本企業の海外展開、オフショアリング

● 空間的(地理的)集積の経済効果

● イノベーションと生産性

- 研究開発、技術・知識のスピルオーバー

● IT投資、無形資産投資、コーポレート・ガバナンス

● 人的資本、労働市場制度と生産性

- 教育投資、非正規雇用、賃金制度等

- これらは世界的な生産性研究の潮流に沿った先端的な分析。
- 生産性研究の成果(論文)は100本を超える。詳しくは森川(2013: RIETI PDP, 13-P-010)のサーベイ参照。個々の論文は、<http://www.rieti.go.jp/jp/index.html>

生産性研究の成長政策への示唆

● 「新陳代謝」

- 産業全体の生産性上昇に対して、優れた企業の新規参入、生産性の高い企業の市場シェア拡大、非効率な企業の退出といった「新陳代謝」が潜在的に大きな役割。

● イノベーション・IT・無形資産

- 研究開発投資の社会的収益率は非常に高く、これを拡大することは潜在成長率の向上に大きく寄与。
- 無形資産投資は、IT投資を生産性上昇に結びつける上でのカギ。

● グローバル化

- 「輸出を通じた学習 (learning by exporting)」、新陳代謝の加速により、産業全体の生産性を上昇させる効果。

● 集積の経済性

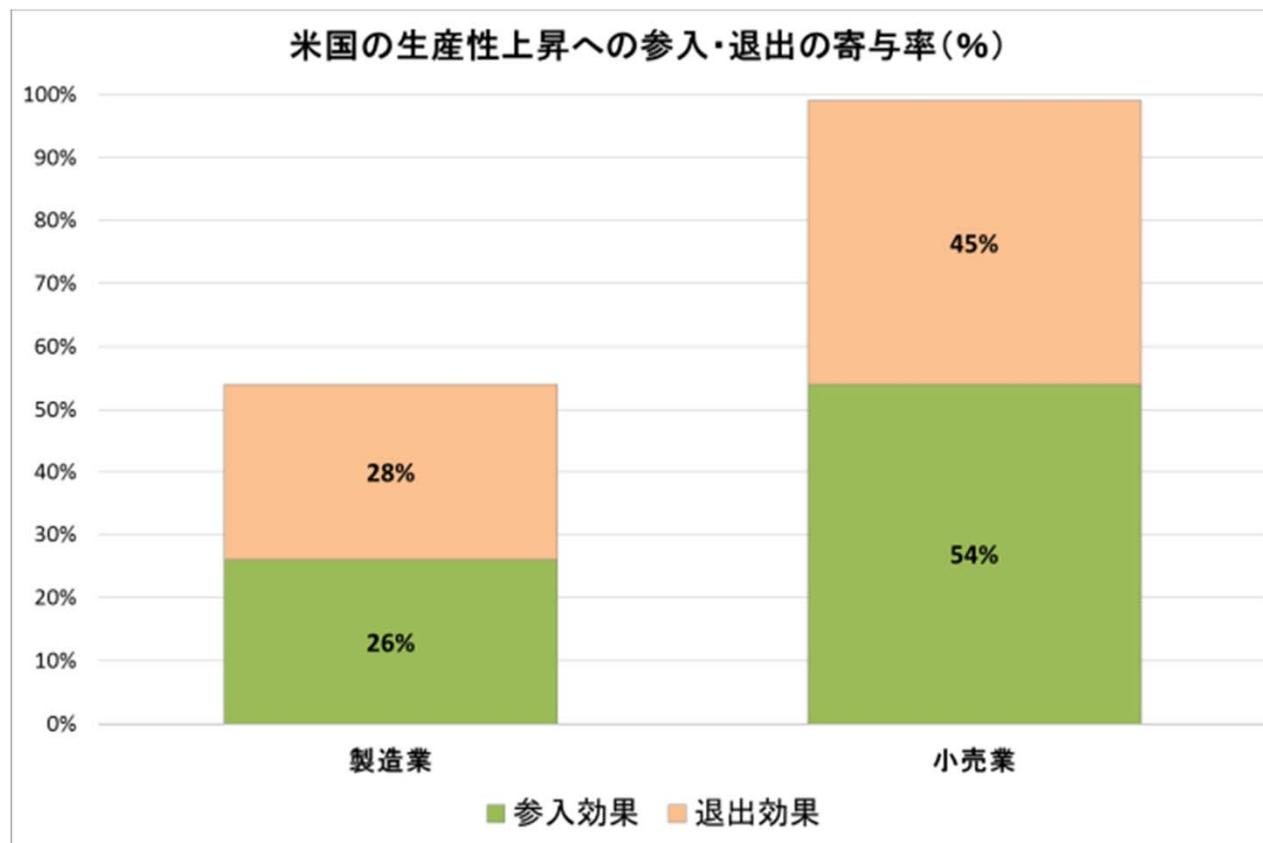
- 多くの研究が集積の経済効果を確認。人口減少下での稠密な都市構造 (コンパクト・シティ等) 形成の重要性を示唆。

● 人的資本 (教育)

- 長期的な経済成長にとって、人的資本の質の向上が最大の寄与。

生産性上昇への「新陳代謝」の寄与

- IT革命に伴って生産性が大きく上昇した米國小売業の分析によれば、生産性上昇のほぼ100%が、効率的な新規事業所の参入と非効率な既存事業所の退出で説明される。
- RIETIで行われてきたいくつかの研究によると、近年、日本では特に非製造業で新陳代謝のメカニズムが必ずしも十分な効果を発揮してこなかった。



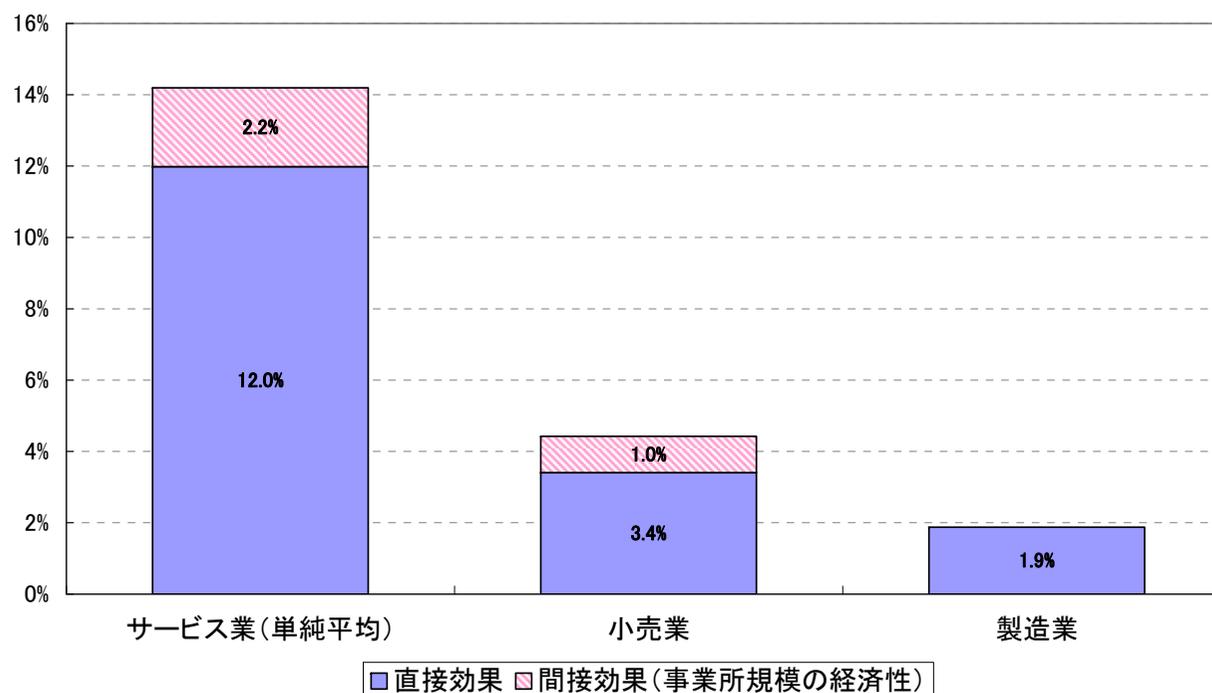
(出典) Foster, Lucia, John Haltiwanger, and C. J. Krizan (2006), "Market Selection, Reallocation, and Restructuring in the U.S. Retail Trade Sector in the 1990s," *Review of Economics and Statistics*, Vol. 88, No. 4, pp. 748-758.

Foster, Lucia, John Haltiwanger, and C. J. Krizan (2001), "Aggregate Productivity Growth: Lessons from Microeconomic Evidence," in Charles R. Hulten, Edwin R. Dean, and Michael J. Harper eds. *New Developments in Productivity Analysis*, Chicago: University of Chicago Press, Ch.8, pp. 303-363.

経済集積と生産性

- RIETIの研究によると、人口密度が高い市区町村に立地する事業所ほど生産性が高く(=「集積の経済」)、特にサービス業で顕著。
- 日本全体の人口が減少する中、コンパクト・シティ等稠密な都市構造を維持していくこと、人の地理的移動を円滑化することの重要性を示唆。(海外では、地域の生計費にインデックスした所得税控除、地域間移動に対する補助といった政策を提案する研究も存在。)

人口密度とTFPの関係

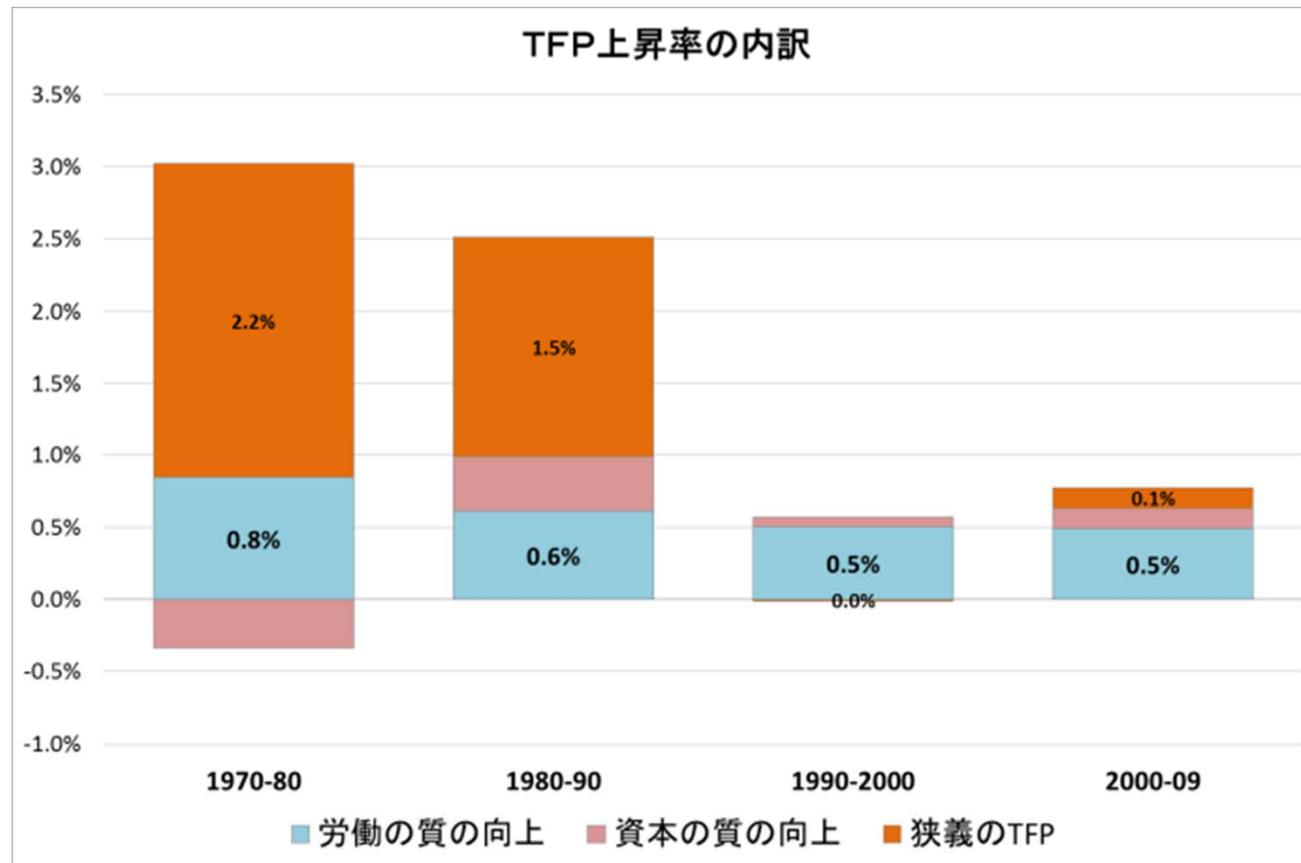


(出典) Morikawa, Masayuki (2011), "Economies of Density and Productivity in Service Industries: An Analysis of Personal-Service Industries Based on Establishment-Level Data," *Review of Economics and Statistics*, Vol. 93, No. 1, pp. 179-192.

(注) 生産関数の推計結果に基づき、立地する市区町村の人口密度が2倍だと全要素生産性(TFP)がどれだけ高いかをパーセント換算。

生産性上昇の内訳: 労働の質向上の寄与

- JIPデータベース(RIETI)によると、1990年代以降、TFP上昇のうちの大きな部分は労働の質の向上による。長期的な経済成長にとって人的資本の質を高めることの重要性を示唆。
- 学力レベルの1標準偏差(PISA成績100点)上昇は、40年間の年平均成長率を+2%ポイント程度高めるとの研究がある(Hanushek and Woessmann, 2011)。



(注)経済産業研究所「JIPデータベース2012」より作成。

各種成長政策の長期的効果 (既存研究に基づく量的効果の概算)

- 今般の成長戦略には、新陳代謝の促進、グローバル化、技術立国、人材力の強化といった成長率を高める上で経済学的な視点からも有効と考えられる政策が盛り込まれている。
- また、安全性が確保された原子力発電の活用、コンパクト・シティの実現等、成長率の低下を抑制する効果が期待される政策が含まれている。

TPP	0.1%弱
法人税率10%引き下げ	0.1%弱
研究開発投資対GDP1%上昇	0.3%程度
学力の世界トップレベルへの上昇	0.5%程度
原発ゼロ	▲0.1%弱
社会保障負担・給付の拡大(自然体)	▲0.2%程度
人口減少による集積の経済効果の低下	▲0.1%程度

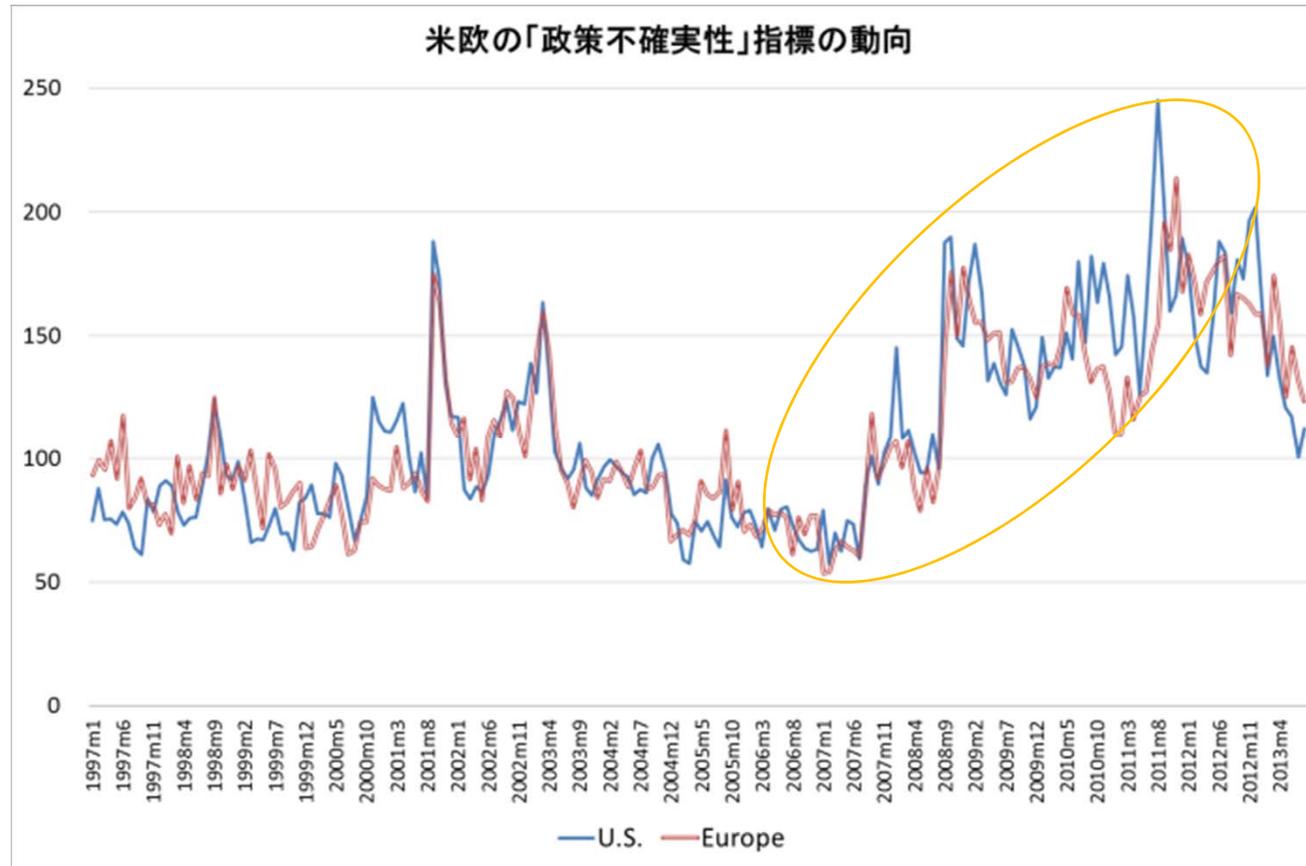
(注)TPPの効果は10年間の年率平均、原発ゼロの効果は2030年までの平均年率、社会保障負担の効果は2025年までの数字。学力上昇の効果は数十年間の効果。当然のことながら、数字は相当の幅をもって理解する必要がある。

政治の安定と経済成長

- 政治の不安定性は、企業や家計にとっての予測可能性を低下させ、積極的な投資計画や消費計画を難しくする。ことに研究開発投資や新規採用等の人材投資は本質的に長期の投資なので、制度・政策の安定性が意思決定の大前提となる。
- 経済成長の分析における政治的不安定性の影響
 - 経済成長率は政治的安定性の指標と正の関係 (Barro, 1991)。
 - 政治的不安定性は、民間投資に対して有意な負の影響 (Svensson, 1998)。
 - 政治的安定性の高さは生産性 (TFP) 水準と関係 (Senhadji, 2000)。
- 政権交代が年1回多いと経済成長率は▲2%以上低下。頻繁な政権交代の成長率への影響の経路は、TFP上昇率の低下が約6割、物的資本、人的資本の蓄積の低下を通じた影響がそれぞれ約2割の寄与 (Aisen and Veiga, 2013)。
⇒ 政治の安定の経済成長率への効果は量的にかなり大きい。

政策の不確実性がマクロ経済に及ぼす影響

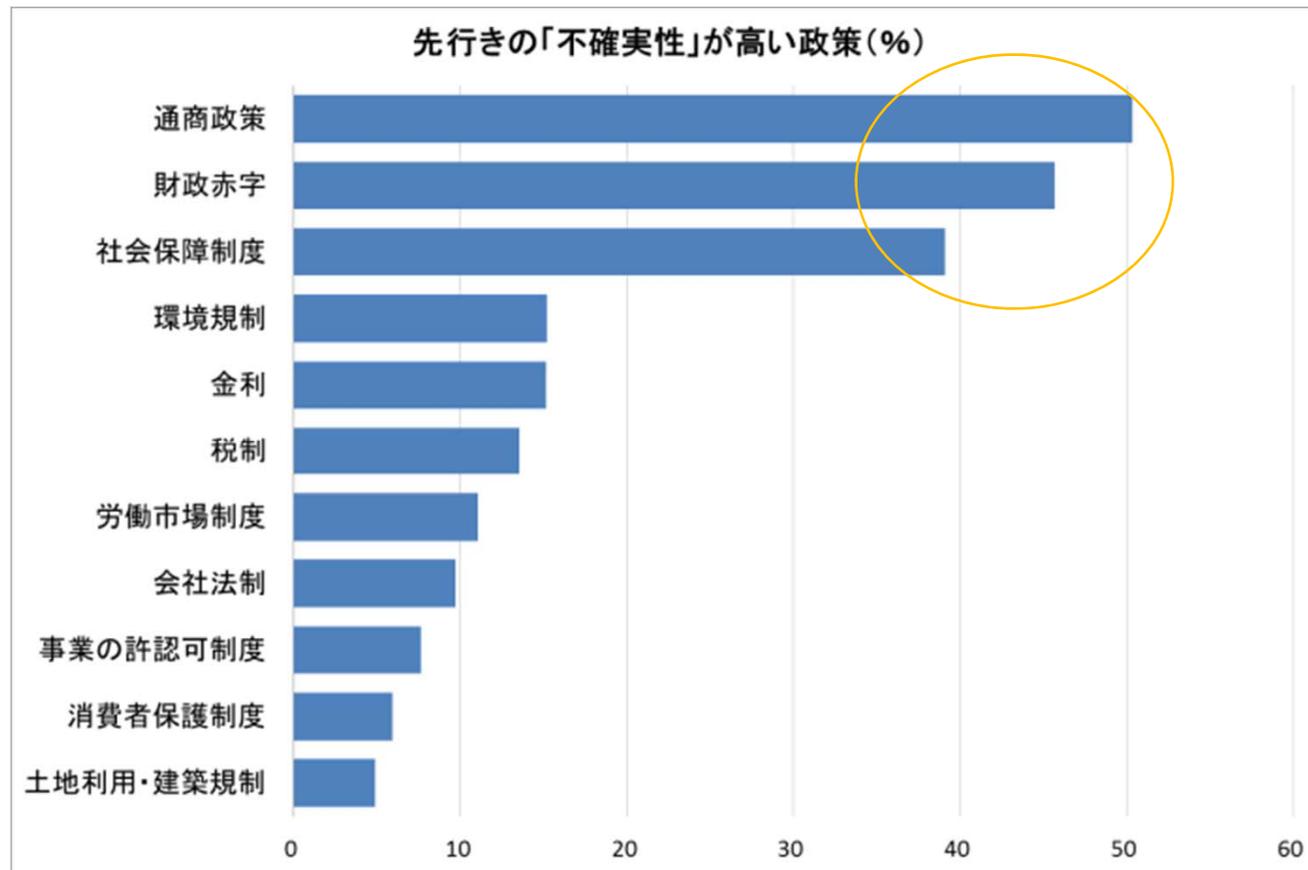
- 最近、欧米では、「政策の不確実性」の経済的影響に関する研究が進展。政策の不確実性は、9.11テロなどの重大事件や選挙の時期に大きく上昇。
- 2006～2011年の間の政策の不確実性の大幅な上昇は、実質GDPを▲3.2%、雇用を▲230万人減少させる影響を持ったと推計されている(Baker et al., 2013)。



(出典) Baker, Scott R., Nicholas Bloom, and Steve Davis (2013), “Measuring Economic Policy Uncertainty.”

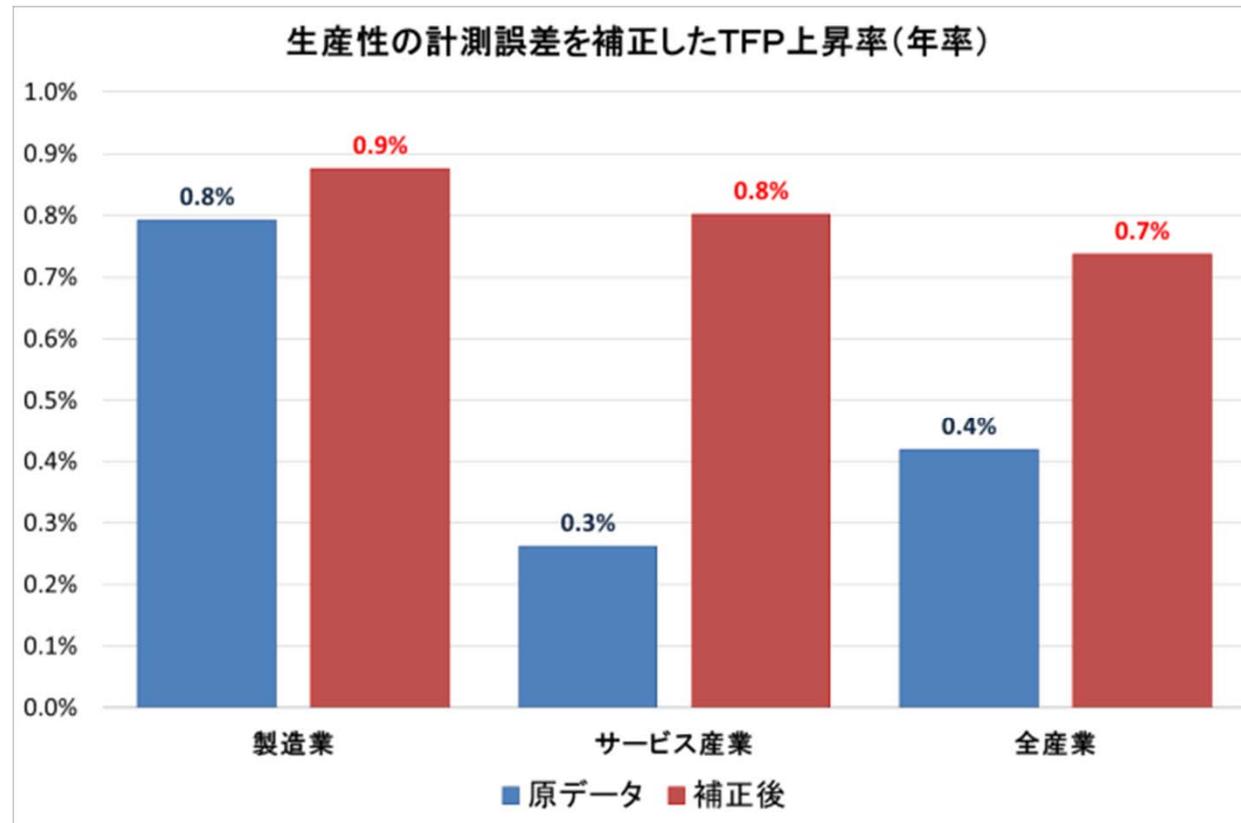
日本における政策の不確実性

- 日本の上場企業を対象に実施した調査によれば、通商政策、財政、社会保障制度の先行きについての不確実性(不透明感)が高い。これらは企業の成長期待に量的にも大きく影響。
- これらの政策の先行きに対する不透明性を払拭することは、企業の前向きな行動を促し、経済成長率を高める上で大きな効果があることを示唆。



潜在成長力の過小評価？

- 日本の潜在成長率は0.5%~1%程度という見方が一般的。しかし、医療サービスをはじめサービス産業を中心に品質向上が正しく把握されていない(=生産性上昇率の過小評価)セクターは多い。
- TFPが長期的にマイナス(=「技術退歩」)の業種は計測上の問題があり、この場合にはTFPをゼロとみなすべきという考え方がある(Corrado and Slifman, 1999; Gullickson and Harper, 1999)。
- 日本のデータでこうした控えめな補正(思考実験)を行うと、真のTFP上昇率はずっと高い可能性。あくまでも計測上の問題ではあるが、統計調査やその分析に十分なリソースを配分することの重要性を示唆。



(注) JIPデータベースに基づいて試算。対象期間は1970~2007年。